

産業別労働組合と演劇サークル

——全損保大阪地協演劇部から劇団大阪へ

長島 祐基

はじめに

- 1 全損保の結成とその特徴
- 2 全損保の文化活動と全損保大阪地協演劇部の活動
- 3 1960年代の損保・金融共闘と劇団大阪の結成

おわりに

はじめに

戦後日本の労働組合の特徴として、企業別労働組合の多さがあげられる（白井 1968, 熊沢 2013）。企業別労働組合は企業単位での組合員の仲間意識や共同性を作り出す一方で、企業の枠を超えた運動の難しさという課題を抱えている。そうした中で企業の枠を超えて組織される労働組合としては、産業別労働組合やナショナルセンターがある。企業の枠を超える労働組合に関しては産別会議（全日本産業別労働組合会議）の発展と衰退、解体に至る過程の研究や、総評（日本労働組合総評議会）を率いた高野実の研究、日本炭鉱労働組合など個々の産業別労働組合に関する研究が進められてきた（田口 1961；篠田 2005a, 2005b；道場 2007；赤堀 2014；平地 2016, 2018, 2019）。一連の研究は企業内の組合の組織化、あるいは賃金闘争や政治闘争における産業別労働組合やナショナルセンターの理念や役割、運動方針をめぐる内部対立を明らかにしてきた。

しかし、産業別労働組合が企業の枠を超える組織形態を維持／発展させる際に重要な要素となるのは賃金や労働条件に関する経営者との交渉や闘争、あるいはそれを通じた組織化や組合員の団結だけでなく、日常活動を通じて労働者達が職場の問題と取り組み、企業の枠を超える組合員の仲間意識や共同性を形成していくことである。本稿は 1950 年代から 1970 年代初頭にかけて職場で活発だったサークル活動と、その中で作られた作品のテーマに着目することで、企業の枠を超える組合員の仲間意識や共同性の形成にサークル活動が果たした役割と、高度成長の中でのサークルの変化を検討する。

サークルは労働組合を一つの基盤としつつ、労働組合とも異なる仲間意識や共同性を作り出してきた。例えば天野（2005）は、サークル活動では双方向的な話しあいを通じてメンバー同士が「つきあい」を作り出してきたと指摘している。うたごえ運動や勤労者音楽協会に着目した研究では、うたうたを通じた心身の解放や労働者相互の「つながり」の形成が指摘されている（長崎 2013,

河西 2016)。また、個々のサークルをつなぐ取り組みとして国民文化全国集会や日本のうたごえ祭典が開催され、相互交流を通じてサークルのセクト性を乗り越えることが目指された（水溜 2013）。

では、産業別労働組合の組織形態とサークル活動を通じた共同性はどのようにリンクし、どのような職場の問題が作品の中で取り上げられ、サークルのメンバー（労働組合員）の連帯感や問題意識が深化していったのだろうか。サークル研究は政治から相対的に自立した領域として文化という領域を想定し（黒川 2014）、政党政派の指導との対抗性に言及してきた（竹内 2015；道場 2016）。そうした中でサークルの共同性の基盤として語られてきたのは一つの繊維工場や特定の炭鉱に勤める労働者の居住地、あるいは個々の企業や組合内に設置された練習場所（水溜 2013；辻 2015；河西 2016；長島 2020）である。それらは一つの工場や炭鉱、企業、組合をベースとしたサークルの存立基盤と共同性の形成との関係を明らかにしている。

こうした労働組合とサークルの関係は企業別労働組合を基盤とするサークルではなく、産業別労働組合を基盤とするサークルにおいてより課題となる。企業別労働組合を基盤とするサークルの仲間意識や共同性（あるいはその裏返しとしてのセクト性）は企業内の仲間意識であり、企業の経営者や企業外の政党政派との対抗関係の中で形成されたものとして一応理解できる。これに対し産業別労働組合を基盤とするサークルの場合、企業の枠を乗り越える組合員の意識や共同性を醸成しなければ、サークルや産業別労働組合の共同性を維持／発展させることは困難だからである。また、サークル研究は 1950 年代の工場や炭鉱を対象とした研究が中心で、1960 年代には産業構造の変化や高度成長の中でサークルが文化運動としての力を失っていったとされる。こうした見方に対し、本稿ではホワイトカラー労働者のサークル活動を掘り下げることでサークルをより広い文脈で捉える。また、高度成長と企業社会の形成、民間企業労働組合における労使協調路線の定着の中でのサークルの変化を検討することで、工場や炭鉱とは異なる文化運動の展開を明らかにする。

本稿では民間企業の産業別労働組合として全損保（全日本損害保険労働組合）に着目する。本稿で扱う時期を通じて活動したサークルとして、東京と並んで文化活動が活発だった大阪で 1955 年に結成された全損保大阪地協演劇部（以下、地協演劇部）と、その流れを受けて 1972 年に結成された劇団大阪を取り上げる。地協演劇部から劇団大阪結成に至る演劇サークルの活動と作品のテーマ、担い手を対象として、全損保の特徴と産業別労働組合としてのまとまりを支えていた諸要素（1 節）、1950 年代のサークル活動を通じた組合員の交流や上演作品に描かれた問題意識（2 節）、1960 年代の労働運動の変化の中でのサークルの担い手の交代と活動の性質の変化（3 節）を検討する。1 節と 2 節では産業別労働組合の組織形態と演劇サークルの共同性との関係を、3 節では 1960 年代以降の労働運動の変化の中でのサークル活動の変化を明らかにする。

調査方法は地協演劇部で作られた戯曲や機関紙、全損保の機関紙や大会資料の調査と当事者への聞き取りによる。資料は関西学院大学博物館の「大阪労演資料」、法政大学大原社会問題研究所とエル・ライブラリーの全損保資料、日本近代文学館の雑誌資料を用いた。また、地協演劇部結成時のメンバーである池田忠夫氏と劇団大阪創立メンバーである堀江ひろゆき氏、熊本一氏に聞き取りを行った（以下、敬称略）。

1 全損保の結成とその特徴

まずは全損保とはどのような組合なのか、本稿で扱う大阪地協（大阪地方協議会）はその中でどのような立ち位置だったのかを確認しておきたい。全損保は1946年11月に結成された損保従連（損害保険従業員連合会）を前身として、1949年11月に結成された労働組合である。全損保は戦後の金融保険行政を背景として、損害保険会社間の垣根を超えた産業別労働組合として結成された。戦後、保険業界は政府の各種規制による「護送船団行政」を背景として確立していった。当時の大蔵省は保険会社の経営破綻を防ぐという目的で商品規制、料率規制、運用規制、募集規制といった規則を通じて保険会社の競争を制限し、全体的な市場安定性を優先する政策をとった。「護送船団行政」は「究極のセーフティネット」としての面を持ち、保険会社も経営においては政府との関係を重視していた（堀田2007, 98-99頁）。そうした中ではどの分野に対する損害を補償するかという点が各社の損害保険商品の差異となっていた⁽¹⁾。

また、戦後は損害保険業界に独占禁止法を適用させる動きもあり、それに対して業界の自主性をいかに維持するのが一つの課題であった（片山2019）。こうした敗戦直後の「危機」を乗り切る中で、勤める企業が異なる場合でも労働者の間には企業意識に基づく対抗意識よりも一定の連帯感／仲間意識があり、経営側とも一定の協調があった。ただし全損保は個人加盟型の産業別労働組合ではなく、企業別労働組合の連合体（損保従連）を単一化したものである。賃金闘争の際は個々の企業毎の交渉の場に産業別労働組合代表が出席することを会社側に拒まれるなど、その活動には一定の限界があった⁽²⁾。全損保は1950年代を通じて戦後の混乱から立ち直っていった経営側と各種賃上げ闘争や合理化反対闘争を激しく闘う一方で、1960年秋の定期全国大会では総評一括加盟案が個々の企業支部間での意見の相違から保留された。全損保は個々の闘争では総評と協調する場面があったが、組織としては異なる道を歩んだ。

そうした全損保の中で、大阪の損害保険会社に勤務する労働者をまとめていた大阪地協の立ち位置としては以下の点があげられる。第一に1950年の労働協約闘争の際に支部毎の交渉ではなく統一的締結を主張した。当時、経営側と本部側が支部毎の賃金交渉を目指したのに対し、大阪地協は「支部ごとに交渉をおこなうことは、いたずらに解決をおくらせるものであり、損保協議会を通じて、統一的締結を行うべきである」と主張した（全日本損害保険労働組合1962, 82-83頁）。第二に大阪地協は1951年の全損保第5回中央委員会で平和問題に関する積極的な問題提起を行った。大阪地協は講和問題や総評平和4原則は「党派思想感情宗教をこえて死活の問題」⁽³⁾であるとして平和擁護、全面講和、再軍備反対をセットで提起した。二つの主張に関しては本部との関係や地協内部の討論を経て採用されない点もあったが、第一の組織問題と闘争方法については1955年の賃上げ闘争の際に大阪地協からの要請もあって、地協と中闘委の合同会議を開催し、「地協との十分

(1) 池田忠夫聞き取り（2019年9月16日）。同氏は1952年に東京海上に就職後、分会の演劇部や地協演劇部の活動に参加、1958年頃からは組合活動に軸足を移し、全損保大阪地協青年婦人部長、同地協副書記長を務めた。

(2) 同上。

(3) 『全損保』第72号、1951年3月2日。

な話しあいと、職場闘争の経験をだしあい、闘いのすすめ方に関する議論を深めることが決定された（全日本損害保険労働組合 1962, 293 頁）。1950 年代前半の大阪地協は企業別労働組合の連合ではなく産業別労働組合としての団結を重視し、平和問題に関しては総評に近い立場をとっていたことができる。

こうした大阪地協の立ち位置は経営の側からも認識されていたようで、1964 年に出された労対関係の書籍の中で大阪地協は「全損保の中にあってもっとも先進的な役割を演じてきた京阪神ブロックの中核として、理論的にも、実践的にも指導的役割を果たしてきた存在」と言及されている（保険銀行日報社・労働問題研究所 1964, 17 頁）。大阪地協は全損保の中でも先進的な立ち位置にあり、そうした中で地協演劇部は結成され、活動していった。

2 全損保の文化活動と全損保大阪地協演劇部の活動

(1) 全損保の文化活動と全損保大阪地協各分会の文化活動

続いて全損保全体の文化活動と全損保大阪地協各分会の文化活動を考察する。全損保の文化活動は損保従連時代に、敗戦直後の物価高騰や生活苦を背景とした賃上げ臨給闘争を通じて活発化していった。1948 年頃から各従業員組合で結成されていた演劇コーラスなどが「文化祭」の名のもとに競演する形で文化活動が行われるようになり、1948 年 11 月 2 日には千代田館ホールで東京支部が「文化の夕」を開催した（全日本損害保険労働組合 1962, 47 頁）。1950 年には地協活動方針として青婦人部の強化が打ち出され、各支部発行の機関紙研究会や選挙討論会、未組織／未加盟組合にもよびかけた懇談会が開催された（全日本損害保険労働組合 1962, 90 頁）。青婦人部は文化祭や体育祭の運営主体であり、全損保の文化活動の中心的な担い手は戦後入社した若手の労働者達だった。

そして全損保全体で盛んだった文化活動としては詩の活動があげられる。1953 年から「あらゆるひとびとが、すべて詩人である時代がやってきた」という言葉を掲げて『心に未来を』というタイトルの詩集が毎年刊行された。同詩集は、「平和をさげふことが、違法であるとされ、憲法をまもることが、破壊活動であるとされる環境」「日本が事実上外国の従属国になってしまった現実」（全日本損害保険労働組合情宣部 1953, 1 頁）の中で、「今日一般に〈詩壇〉とよばれている世界とは、まるでちがったところで、一つの新しい詩の運動がおこってきている」（全日本損害保険労働組合情宣部 1954, 1 頁）という認識のもとに刊行され、全国の詩のサークルから寄せられた作品が多数掲載された。

ただし、こうした文化活動は財政的な裏付けという点では厳しかった。文化活動関係の機関紙発行数は敗戦直後の文化活動の活発化の中で飛躍的に増大したが、物価高騰の影響もあって機関紙の会費を値上げせざるを得ない状況があった（全日本損害保険労働組合 1962: 47）。また、定期大会の資料では情宣部を中心として文化活動への支援拡充を図ろうとしながらも、支援体制の問題を含め、多くの課題がある事が指摘されている。例えば 1957 年の第 12 回定期大会の議案では、情宣部の体制が整わないために僅かに「詩集『心に未来を』第四集を発行したが生活記録、機関紙コン

クール、写真コンテストなどの企画は本年度においてなしえなかった」と記載されている⁽⁴⁾。翌年の第13回定期大会議案でも情宣部活動の一つの柱として教育文化活動を掲げたものの、「人的にも組織的にも多くの隘路を含み、結局写真コンテストを実行委員の協力を得て実施した以外、何らなす所のなかった」⁽⁵⁾との記載がある。1960年の第15回定期大会では機関紙コンクールや写真コンクール、日本のうたごえへの参加が報告されている⁽⁶⁾ため、個々の活動としては一定の成果もあったようだが、1950年代後半の全損保の文化活動への支援は人的な問題もあり、全国規模では大きな成果を上げられなかったとみることができる。

そうした中であっても、企業毎に結成された全損保の分会単位では文化活動が活発だった。続いて大阪地協に属する各分会で行われていた演劇サークルの活動に触れておく。当時の演劇サークルの活動の中心となったのが、文化祭での上演活動である。1950年代前半の大阪地協では年に数回文化祭が開催されていた。例えば1951年には7月と10月に文化祭が開催され、各分会の演劇サークルが劇を上演している。7月の文化祭では大正海上分会がシュプレヒコール『指はくまれて』を上演して一位を獲得したほか、10月の文化祭でも各分会から演劇サークルが参加し、多くの作品が上演された⁽⁷⁾。分会単位でも演劇サークルの活動は活発で、大正海上分会では1951年8月に機関紙「ふぁんたじい」を創刊⁽⁸⁾し、10月の文化祭で上演した『結婚の申込』は91点を獲得して一等に輝いている⁽⁹⁾。住友海上分会では「文学的教養を高めることが演劇人の基礎訓練の一つであるという自覚」から文学サークルと演劇サークルが共同して詩の朗読や文学作品の名作鑑賞をかねた朗読の研究を行った⁽¹⁰⁾。また、東京海上分会は大阪の演劇サークルの合同発表会で上演した。当時大阪では労演（勤労者演劇協会）の後押しを受けて、職場の演劇サークルが1953年に自立演劇連絡会議を結成していた。自立演劇連絡会議は定期的に発表会を開催し、職場の演劇サークルに発表の場を提供していた（長島2020）。大阪地協からは東京海上分会が自立演劇連絡会議主催の第1回発表会（1953年10月）に参加し、『姉の言葉』（八木隆一郎）を上演している⁽¹¹⁾。

ただし、分会毎の演劇サークルは継続した活動という点では厳しかった。前述した大正海上分会は1951年10月の文化祭上演後に「我々としては引続き基礎的研究を続けたかった」が、「これを以て一応当面の使命を果たしたものとして演劇部の活動を休止せざるを得ない様です」として演劇部の活動休止を宣言、機関紙の「ふぁんたじい」も文化祭終了後に休刊している⁽¹²⁾。一方、日本火災支部の機関紙には、大阪では「観る活動を主体に合評会程度で終わっていた」が、若手の間から演じる事に意味があるという意見が出て8月に演劇部が発足し、地協文化祭での上演を目指して活動し

(4) 「全損保第12回定期大会議案」1957年10月24日、25日、7頁。

(5) 「全損保第13回定期大会議案」1958年10月23日、24日、7頁。

(6) 「全損保第15回定期大会議案」1960年10月27日、28日、14頁。

(7) 『労演』第24号、1951年3月、『労演』第27号、1951年7月、『全損保』第90号、1951年7月13日。

(8) 『ふぁんたじい』No.1、1951年8月（大阪労演資料通番22483）。

(9) 『ふぁんたじい』No.3、1951年10月（大阪労演資料通番22486）。

(10) 『労演』第32号、1951年12月。

(11) 『職場演劇』No.10、1963年11月3日（大阪労演資料通番22419）に記載された過去の上演記録による。

(12) 『ふぁんたじい』No.3、1951年10月。

ている⁽¹³⁾との記載もある。様々な事情の中で活動を休止するサークルがある一方で、新しく劇の上演を目指す人々が出て来る動きもあったのが1950年代前半の大阪地協の分会毎の演劇サークルの動きである。

（2）全損保大阪地協演劇部の結成と1950年代の上演作品

全損保における企業の枠を超えた労働者の連帯感の存在、分会におけるサークル活動の活発化と演劇サークルが直面する活動上の困難、青婦人部の強化という全損保の方針を背景として1955年1月に結成されたのが地協演劇部である。各分会の演劇サークルが地協演劇部という形で結集した要因としては、文化祭を中心とする従来の演劇サークルの活動に対する批判の声があげられる。1954年11月27～28日に中山寺で地協青婦拡大委員会が開催され、職場の問題やサークル活動の問題が話し合われた。その際、「各分会の演劇活動が文化祭のための活動に終始してしまって、何等組合運動の一環であるサークル活動の一つとして活動されていないこと」が反省点として浮かび上がってきた⁽¹⁴⁾。この頃から歌や朗読の集まりを週1回行うようになり、その中で「各分会の演劇部が合同で何かをやってみようじゃないかという話しが持ち上り」、文化祭で大勢が参加できるシュプレヒコールをやろうとの声が上がった⁽¹⁵⁾。既存のサークル活動の反省や青婦人部の中から出て来た意見を背景として地協演劇部は結成された。

地協演劇部は1950年代後半に継続的に作品を発表した。1955年3月にシュプレヒコール『心に未来を』を上演したのを皮切りに、自立演劇連絡会議主催の創作劇発表会（1955年6月）では営業所の間人模様と組合活動を描いた『底流』を上演した。その後も「家制度」のしがらみの中で自立を自覚して行く女性を描いた『廃家』（1956年6月、第8回自立演劇発表会）、演劇サークルの間人関係の問題を描いた『仲間達』（1957年7月、第15回自立演劇発表会）、大阪の商家を舞台に「社会」と「家」の関係を描いた『特異家族』（1958年6月、第1回職場演劇祭）といった作品を創作／上演した⁽¹⁶⁾。地協演劇部は組合内の演劇部として結成されたが、作品の上演を通じて労演や自立演劇連絡会議といった組合外の文化運動ともつながりがあった。

全損保の文化活動は青婦人部の強化という方針を背景として、若手が中心的な役割を担っていた。地協演劇部も若い人が中心⁽¹⁷⁾で、中心メンバー（世話役）は各企業から集まっていた。中でも同和火災分会の土江桂治が戯曲執筆を、東京海上分会の池田忠夫が戯曲の共同執筆や舞台監督を主に担当した。メンバーの中には日本火災分会の増田策彦をはじめとして多くの大学、高校演劇部出身者がおり、彼らが経験を生かして指導的役割を果たした⁽¹⁸⁾。結成に際して同和火災、千代田火

(13) 『波濤』第200号、1954年10月25日、7面。

(14) 全損保大阪地協演劇部機関紙『なにか』No.1、1955年1月14日（大阪労演資料通番なし）。

(15) 『労演』第68号、1954年12月。座談会の席上での土江桂治による近況報告。

(16) 『心に未来を』『底流』はそれぞれ『シアトロ』第17巻6号、1955年7月、『シアトロ』第17巻8号、1955年8月に、『仲間達』は『自立演劇活動報告及び戯曲集 1957年度』（大阪労演資料6234）に全編が掲載され、『廃家』は大阪労演資料（通番4925）に後半部分が、『特異家族』は『大阪労演』第108号、1958年4月に劇の概要が記載されている。本稿はそれらを参照して執筆した。

(17) 『労演』第71・72号、1955年4月。結成時の平均年齢は19歳である。

(18) 池田忠夫聞き取り。

災、富士火災、安田火災、大正海上、住友海上、日産火災といった各分会から祝電が送られる⁽¹⁹⁾など、大阪地協に加盟している企業を横断する形で演劇部に対する応援が寄せられた。当時は会社の会議室や食堂を稽古場や上演場所として使い、文化祭には経営の側も補助を出していた上に、全損保に属する企業の間では比較的労働者相互の出入りが自由であった⁽²⁰⁾。地協演劇部という形で企業の枠を超えた活動が可能となった背景には、前述した産業別労働組合を支える組合員の意識の部分に加え、こうした活動基盤が大きく寄与していた。

では、地協演劇部の作品ではどのような問題が提示されたのだろうか。以下では職場やサークルを扱った作品を対象として、取り上げた問題のテーマとその「解決」の提示という点から検討する。地協演劇部の初めての上演作品となったのが、1955年3月12日、1,000人が参加して夕陽丘会館で賃上げ闘争の一環として開催された「生活防衛総決起大会」での『心に未来を』（シュプレヒコール）である。土江桂治と池田忠夫が執筆した同作は、前述した全損保詩集のタイトルを用いつつ、新たにシュプレヒコールとして書き下ろされた作品である。150人以上が出演した同作では、夢を抱いて保険会社に入社したにもかかわらず、職場の問題に直面し、次第に希望を失いつつあった「さき子」と「時夫」が、生活の潤いを求めてサークルを結成し、組合活動にも参加していく様子が描かれた。

地協演劇部を取材した記事では、作者の土江桂治と池田忠夫の二人が「自分たちの職場を、保険会社を描こうということ」で一致し、闘争が幹部だけの闘争になってしまい、各会社の支社や営業所をどのように闘争にひき入れることができるかという悩みがある中で「小さな支社の同僚たちの生活」を舞台化することを目指していると述べている⁽²¹⁾。若手の新入社員を悩みを描いた『心に未来を』は同時期の詩の運動の影響を受けつつも、労働組合運動が十分手を届かせていなかった若手の労働者や営業所にスポットを当て、そこで働く人達の心情を描き出したものである。地協演劇部の活動は組合全体の「エアポケット」となっていた部署や人達を対象とする劇を作り、組合員の意識向上や連帯感の醸成に寄与することを狙っていた。

そして職場の仲間達との連帯は、創作劇の中で大阪地協の枠を超える形でも描かれた。それが自立演劇連絡会議主催の創作劇発表会で上演された『底流』である。『底流』は当時人員が少なく、ノルマがあるなど労働環境が一番厳しかった⁽²²⁾出先の小さな営業所を舞台として、人間模様や組合活動の出発を描いた作品である。『底流』は保険会社の営業所に東京から「橋」という人物が配転してくることから始まる。組合活動が理由で東京から配転させられたという噂の「橋」は、組合活動に懐疑的な同僚との関係に悩みながらも組合活動に賛同してくれる仲間達を集めていく。

『底流』で配置転換が描かれた背景には、当時の全損保の事情がある。全損保加盟組合の職場では全国規模の配転があった。配転をめぐる全損保では1950年代に残された家族との関係が問題になり、1960年代には不当配転に対する闘いが起こった。一方で全国の地協や分会にも多くのサー

(19) 『なかま』No.1, 1955年1月14日。

(20) 池田忠夫聞き取り。

(21) 『労演』第71・72号, 1955年4月。

(22) 池田忠夫聞き取り。

クルがあり、配転先でこうした活動を活性化してほしいとの思いもあった⁽²³⁾。『底流』での配転の場面は職場の課題を背景としつつ、配転を通じた全国の仲間達との連帯の思いもこめて執筆された。二つの作品は人員不足やノルマの存在する営業所、全国規模の配転という保険会社が抱える問題を取り上げつつ、組合活動を通じた問題の「解決」を描いている。二つの作品は組合活動への参加や組合活動を通じた問題の「解決」を提示する点で労働組合の意義を提示するものであり、若手を一つの対象とした点では青婦人部の強化という全損保全体の方針とも連関するテーマの作品でもあった。

（3）全損保大阪地協演劇部の成果と課題

続いて、地協演劇部の活動の成果と課題を検討する。地協演劇部の活動では演劇を通じたメンバー間の連帯感の醸成が意識された。例えば池田忠夫は活動の中で「いつも私たちは、同じ労働者だという連帯感というか、そういう感情のつながりの中で喜びを分ってゆくということを終始心がけてきた」⁽²⁴⁾と語っている。演劇部の活動に関する組合幹部の発言としては、『心に未来を』の稽古模様を見た塙中央闘争委員長が「この人たちの明るいしかも希望と確信に燃えた表情のなかから、私は全損保の成長をはっきり見、職場の話しあい運動の成果をくみとり大きな感動を受けた」との語りがある⁽²⁵⁾。上演された劇や活動内容は組合幹部からも好意的に受け止められた。

地協演劇部の活動は分会毎の演劇サークルとの関係という点で難しい面もあったが、分会毎の演劇サークルの活動への刺戟となった。池田忠夫は『底流』上演後の地協演劇部と分会毎の演劇サークルの関係について、地協演劇部の指導性との関係などで難しい点があることを認めつつも、「『底流』をみんなで創り上げたことが刺戟になって、この秋の全損保の文化祭には、ほとんどの分会が創作劇を出しそうです」⁽²⁶⁾と語っている。地協演劇部の上演には各分会から大勢の職場の仲間達が観客として駆けつけ、その中から次回の公演で役者を務めてくれる人も現れた。また、本読みなど集団での稽古を通じてメンバーは台本に描かれた職場の問題を共有／深化させていった⁽²⁷⁾。地協演劇部という形での活動はメンバーの問題意識を深め、分会毎の演劇サークルや職場の仲間達との人的な交流を強化し、分会毎の演劇サークルの活動への刺戟となった。

地協演劇部の活動の成果と課題に関しては、1958年に出された活動報告集の中で述べられている⁽²⁸⁾。成果としては職場の人から単なる趣味同好の集いではなく、労働運動の文化活動として認められたこと、予算等の条件の中でも文化祭での合同公演を行い、交流の深化や舞台効果の向上を実現したこと、裏方を中心とする働き手が増えたことがあげられている。一方でこの時期、経営側は生産性向上運動の中で「自社意識の強調」「労資協調の精神」を宣伝し、労働強化や組合の弱体化を進めていった。組合側も反発し、1958年3月の臨給闘争で全損保は全面ストを宣言している（全

(23) 同上。

(24) 『労演』第75号、1955年7月10日。

(25) 『全損保』第274号、1955年3月21日。

(26) 『労演』第75号、1955年7月10日。

(27) 池田忠夫聞き取り。

(28) 『自立演劇活動報告及び戯曲集 1957年度』。当該記事に執筆者の名前は記載されていないが、文体から池田忠夫によるものと推察される（池田忠夫聞き取り）。

日本損害保険労働組合 1962, 340-359 頁)。高度成長が始まる中で経営側と組合の関係は協調から対立へと向かっていった。労働強化の影響はサークルにも及び、「サークルの仲間が減る一方で増えない」、「残業が多くて一緒に練習が出来なくなった」、「仕事の量が増えて、退社後は、もうサークルに参加しようという元気がない。テレビでもみてる方が……」といった空気が支配的になり、活動が困難に直面していること、活動が毎年「“経験の積みあげ”ではなく“経験のくりかえし”」に終わり、問題点が整理されていない点や文化祭での動員が減少している点が指摘されている⁽²⁹⁾。地協演劇部の活動は多くの成果を生んだが、活動を支える基盤は1950年代後半からの高度成長を背景とした合理化や労働強化、組合の弱体化に直面していった。

ただし作品に描かれた問題を見る限り、「経験のくりかえし」に終わったと片づけてしまうのは早計であり、そこには一定の「進歩」がみられる点を記しておく必要がある。1958年に上演された『仲間達』には、それまでの作品よりも一歩進んだ問題が描かれている。前述した「生活防衛総決起大会」では「第三週には分闘、職場で本大会の決意を討議する職場交流を実施しよう」と決議される⁽³⁰⁾など、職場での話し合いは全損保全体の一つの運動目標であった。『仲間達』ではメンバー間の話し合いをコーラスサークルが実践しようとするものの、終業後の活動参加や組合のスローガン（「裸になって話し合おう」）に対するメンバー間の意識の差異など、サークル活動をめぐる難しさが次第に明らかになって来る様子が描かれた。『仲間達』は組合の方針をめぐる緊張関係やメンバー間の価値観の相違を含めた人間関係の問題を描き出した点で、組合やサークルの結成による職場の問題の「解決」という構図から一歩踏み出した作品である。

3 1960年代の損保・金融共闘と劇団大阪の結成

(1) 労働組合の提携関係と演劇サークルの変化

1960年代に入ると全損保の演劇サークルを取り巻く状況は大きく変化した。全損保の演劇サークルは1960年代の全損保と金融関係の労働組合との提携関係の再活性化を背景として、全損保の枠を超えた提携関係を新たに作り上げていった。その中で地協演劇部の他にも新しいサークルが結成され、新しい担い手が活躍していった。以下では戦後から1960年代の全損保と他の産業別労働組合の提携関係を概観した上で、1960年代の大阪の演劇サークルの変化を検討する。

全損保は銀行をはじめとする金融関係の労働組合と提携関係にあった。1947年10月には全損保や全銀連（全国銀行従業員組合連合会）といった金融関係の単産が全金融（全金融機関労働組合協議会）を結成し、労働法規改悪や大蔵省による銀行・保険への給与干渉に対する反対運動を闘った（全国地方銀行従業員組合連合会編1982, 579頁）。損保や銀行の労働者にとって、業界の監督官庁である大蔵省は合理化を進める経営者と並ぶ闘争の敵手であり、敵手の共通性は両者の共闘の基盤だった。全金融でも『銀行員の詩集』が1951年から毎年刊行されるなど、若手を中心に文化活動が活発だった。また、1955年の「日本のうたごえ」に「金融のうたごえ」として全損保などと共

(29) 同上。

(30) 『全損保』第274号、1955年3月21日。

同で参加するなど、全損保の文化活動とも交流があった（全国地方銀行従業員組合連合会編 1982, 517-531 頁）。地協演劇部の『心に未来を』には「町から村から」というハミングが聞こえてくる場面で、「さき子」が「あれは、銀行と証券会社の人達よ。きっと私達の応援に来てくれたのだワ」⁽³¹⁾と語る場面がある。金融関係の労働者との提携は地協演劇部の作品でも描かれた⁽³²⁾。

金融関係の労働組合との提携関係は全銀連の解体（1956年7月）や全金融の解散（1958年11月）の影響もあって一時停滞したが、その後の合理化の進展や賃上げ闘争の活発化、経営側の組合活動への圧迫の中で金融労働者と全損保との提携関係が復活した。銀行、金融、生命保険関係の労働組合が再建され、1961年11月に金融共闘（全国金融労働組合共闘会議）が結成されるなど、損保、金融、生保、銀行、証券など金融関係の労働組合の共闘関係が全国規模で構築された（全日本損害保険労働組合 1962, 534 頁）。そして一連の労働組合間の提携関係や労働運動の活性化を背景として、大阪の損害保険や金融の職場では三つの演劇サークルが活動を継続／開始し、提携を深めていった。

一つ目は1950年代から続く地協演劇部の活動である。1958年の『特異家族』の上演を最後に自立演劇連絡会議主催の発表会での上演はなくなっていたが、地協文化祭や研究公演での上演などを通じて1960年代に入っても演劇サークルとしての活動は続いていた⁽³³⁾。ただし、担い手はこの間に大きく変わっていた。この時期、1950年代の担い手となった池田忠夫が青婦部長を経て東京海上分会の書記長に就任し、増田策彦も調査部長に就任する⁽³⁴⁾など組合活動へ活動の軸を移す人もいた。1968年時点でメンバーは「平均年齢21歳」⁽³⁵⁾と報告されており、担い手は戦後育ちの若手へ移っていた。

二つ目は全損保と提携関係にあり、1960年代に労働運動が再度活発化した金融関係の労働組合内での金融演劇サークルの結成である。金融演劇サークルは1965年4月に各企業の演劇好きを集めて新たに結成された。1965年の「金融の文化の夕べ」で『はだしの青春』（宮本研）を上演した⁽³⁶⁾のを皮切りとして、1967年には初めての自主公演で『陸橋』を上演⁽³⁷⁾した。結成当初のメンバーは15人で女性が7割を占めるという特徴があった⁽³⁸⁾。そうしたメンバー間の関係について『はだしの青春』の上演の際に、「重要な基本的な問題の処理は、すべてサークルの討議にまかせ」たことで「サークルの人達の自主的な意欲にみちた活動が表われ、一番頭痛のたねであった券の販売活動・動員を成功させた原動力になりました」と報告されている⁽³⁹⁾。演劇サークルの結成はメンバー間の活発な討論や劇の上演を通じた他の労働組合員との結びつきの端緒となった。

(31) 『テアトロ』第17巻6号、1955年6月、77頁。

(32) ただし、大阪の金融関係の労働組合を基盤とする演劇サークルの活動は、自立演劇連絡会議の資料を見る限り確認できない。

(33) 『大阪自演連』創刊号、1968年1月16日（国民文化15-5-975）。

(34) 役職は「一九六〇年度全損保大阪地協組織一覧」（大阪産業労働資料館所蔵）による。

(35) 『大阪／働くものの演劇』7頁（大阪労演資料通番22474）。

(36) 『大阪職場演劇ニュース』No.23、1965年10月30日（国民文化15-5-970）。

(37) 『大阪自演連』創刊号、1968年1月16日。

(38) 『大阪職場演劇ニュース』No.23、1965年10月30日。

(39) 同上。

そして三つ目が、1965年に結成（再建）された日産火災演劇部である。日産火災（日産火災海上保険）は1911年に創業した、日産コンツェルンに属する会社である。日産火災では労働組合の力が強く、サークル活動の条件という点では比較的恵まれていた⁽⁴⁰⁾。例えば1949年には「『職場文学』の嚆矢」と評価された『日産文学』が創刊されている⁽⁴¹⁾。大阪では1950年代にも日産火災の演劇サークルが劇を上演していた。1951年7月の全損保大阪地協の文化祭では、日産火災演劇部が『炉のある部屋』（北条秀司）を上演し、第二位に入っている⁽⁴²⁾。日産火災演劇部は1960年代初頭には解体状態となっていたが、1960年代に新しく入社した若手の間で演劇部再建の動きが起こり、新しい担い手のもとで1965年に再建された⁽⁴³⁾。日産火災の労働組合は全損保大阪地協にも参加しているが、演劇部は当初は独立して活動をしていた（後に地協演劇部に合流）。

（2）演劇サークルの協力関係と劇団大阪の結成

三つのサークルは労働組合の提携関係を背景としながら、演劇運動においても協力関係を作り上げていった。1965年に開催された「第1回大阪働く者の演劇」（自立演劇連絡会議主催）の提携公演では日産火災演劇部が『国境の夜』（秋田雨雀）を、地協演劇部が『巣ばなれ』（黒沢三吉）を、金融演劇サークルが『二十一夜待ち』（木下順二）を上演した⁽⁴⁴⁾。また同年の「金融の文化の夕べ」では、「当初は自分達だけでやることを考えていたのが、話し合っている中で話が発展していった結果」⁽⁴⁵⁾として三つの演劇サークルがうたごえサークルと共に参加した。その際、各サークルの代表者で実行委員を結成し、何故やるのか、どんなものをやるのかといった討議を重ねていった⁽⁴⁶⁾。提携公演の上演作品や上演方法をめぐる討論を通じて異なる企業や演劇サークルに属するメンバーの間に相互交流が生まれていった。

ただし、1960年代の全損保の労働運動は、一面では金融共闘を通じて発展を遂げながら、重大な危機にも直面した。1950年代後半から高度成長を背景として経営側の合理化攻勢や企業意識の注入、組合の切り崩しが進められ、労使対立は1960年代入るとさらに激しくなっていった。全損保内部にも経営側との妥協を模索する動きが広がり、遂に1966年6月の興亜支部の脱退を皮切りに支部の脱退が相次ぎ、全損保は分裂、少数派組合へと「転落」していった。文化活動に対する経営側の締め付けも厳しくなり、演劇サークルの場合、施設管理権を盾に稽古場として利用していた会議室の利用禁止や文化祭の上演に対する会社の補助がなくなるなど、活動条件が悪化していった⁽⁴⁷⁾。

活動条件の悪化を背景として、演劇サークルは担い手不足という問題に直面した。1968年に日

(40) 堀江ひろゆき聞き取り（2018年6月29日）。同氏は熊本一と共に日産火災演劇部の再建に関わり、劇団大阪の中心メンバーとなった。

(41) 『日産文学』第17号、2002年3月（日本近代文学館所蔵）。

(42) 『労演』第27号、1951年7月15日。

(43) 熊本一聞き取り（2019年9月15日）。解体状態となっていた理由は不明。

(44) 『大阪職場演劇ニュース』No.23、1965年10月30日。

(45) 同上。

(46) 同上。

(47) 堀江ひろゆき聞き取り。

産火災演劇部のメンバーは「創立当初のメンバーがそのまま活躍しているに過ぎず新しいメンバーが、全然増えない有様です」と述べ、地協演劇部のメンバーも「今、部員は10名まずはこの数少ない部員の要求を出来る限りサークルでとり上げ、一人一人の結びつきをより密接にしたい」（原文ママ）と語っている⁽⁴⁸⁾。地協演劇部の活動は続いていたが、『心に未来を』上演の際と比較してメンバー数はかなり減少していた。1960年代は演劇サークルが新たに結成される一方で、労働組合の分裂の中で演劇運動は厳しい状況に直面した。

こうした厳しい情勢の中で損保、金融系の演劇サークルは大同団結し、劇団大阪を結成した。それまでも「もう一緒になるか」という話はあったものの、目的のない合同に意味はないとして個々に活動してきた。しかし、1971年8月に合同で上演した『銀行の中のそと』（井上満寿夫）で最高の動員を記録したことや、話し合いを重ねる中で劇団化の意味がはっきりしたこともあり、劇団結成に踏み切ることになった⁽⁴⁹⁾。劇団大阪は1972年に創立公演として損害保険会社の女性労働者の労働問題を描いた『和子との対話』を、1973年に全電通のバッチ権闘争を描いた⁽⁵⁰⁾『よろしゃんの山河』を上演するなど、労働現場を舞台とした作品を上演していった。当時、損害保険会社ではIBMパンチャーの導入による合理化の中で多くの女性労働者（タイピスト）が腱鞘炎に罹患し、労働問題となっていた（全日本損害保険労働組合1962, 517頁, 532頁）。『和子との対話』は腱鞘炎に罹患した女性労働者が経営側の圧迫や労働組合の分裂の中で孤立し、精神的に追い込まれていく様子を描いた作品である（中谷1973）。『和子との対話』は大阪府職演劇研究会で活躍してきた中谷稔が、『よろしゃんの山河』は全電通の演劇部で活躍してきた長谷川伸二が戯曲を提供するなど、損保や金融の枠を超えた形での劇の創作、上演となった。

セミプロの劇団という形で活動を継続できた背景には、損害保険会社に勤める労働者の学歴や所得の上昇と稽古場の確保がある。1960年代の損害保険業界では1950年代までは存在していた高卒採用がなくなり、大卒採用が一般化していった。年収も学歴の上昇や高度成長の中で増加し、職場の中では厳しくても職場の外の劇団という形であれば身銭を切って演劇を行うことが可能となった⁽⁵¹⁾。劇団大阪のメンバーは阪急の庄内駅近くに1000万円で40坪の土地（家付き）を購入し、稽古場を確保している⁽⁵²⁾。財政的にも自立しており、団員から団費を集めたほか、公演には職場の人を中心に多くの観客がつめかけた⁽⁵³⁾。収支は黒字で財政面は「健全」であった（劇団大阪2011, 26頁）。

劇団結成に際して、全損保大阪地協議長／金融共闘議長である中井常生から祝電が寄せられた⁽⁵⁴⁾。職場の問題を取り上げた演劇を上演する点は劇団化を経ても重視された。ただし、複数の組合や企業出身者からなる劇団を結成し、活動を続けていく中で労働組合との関係や活動の性質は変

(48) 『大阪自演連』創刊号, 1968年1月16日。

(49) 『劇団大阪』第1号, 1972年2月, 2-3頁（日本近代文学館所蔵）。

(50) 堀江ひろゆき聞き取り。

(51) 同上。

(52) 『劇団大阪』第1号, 1972年2月, 7頁。後に大阪の谷町の再開発に関わっていた知人を通じて複合ビルの1階に稽古場兼公演場所を確保している（熊本一聞き取り）。

(53) 堀江ひろゆき聞き取り。

(54) 『劇団大阪』第1号, 1972年2月, 6-7頁。

化した。職場の問題を描く劇団の活動に労働者が参加するためには、劇団活動に対する職場の人達の理解が必要である。労働組合員をはじめとする職場の仲間達は劇の観客となってくれる人達でもあるため、彼等との人的なつながりは（引き続き）重要である。一方、聞き取りの中で労働組合との関係についてうかがった際、労働組合とは密接につながっているが、あくまでも独自に自分達のやりたいものを上演していると語られた⁽⁵⁵⁾。こうした語りや活動記録（劇団大阪 2011）からは、労働組合活動の一環として位置付けられ、活動していた 1950 年代の地協演劇部とは異なる労働組合との関係や活動の性質が読み取れる。劇団大阪の活動は職場の問題を取り上げた作品を創作／上演する点では娯楽的な趣味の集まりではなく文化運動としての面を有しており、労働組合や職場の仲間達との人間関係も引き続き重要だった。ただし活動基盤は労働組合から実質的に自立しており、労働組合内の文化サークルではなく、文化運動としての面を中心に据えて闘う集団へと活動の性質は変化した。

おわりに

本稿では 1955 年の地協演劇部結成から 1972 年の劇団大阪結成に至る大阪の演劇運動を対象として、1950 年代の産業別労働組合の組織形態と演劇サークルの活動を通じた組合員の共同性の関係、1960 年代のサークルの変化の二点を検討した。本稿の意義と課題としては以下の点があげられる。

第一に本稿は産業別労働組合を基盤とするサークル活動に着目することで、企業の枠を超える労働組合の組織形態と、サークル活動を通じた組合員の共同性の間に循環関係が構築される過程を明らかにした。戦後の損害保険会社の産業別労働組合は後の企業社会とは異なる労働者の意識や労使関係、あるいは業界と政府との関係を背景として結成され、企業の枠を超えるサークル結成の基盤となった。地協演劇部の活動は個々の企業を基盤とするサークルでは難しかった活動の継続性を確保し、異なる企業に勤める労働者、特に組合の手が届きにくかった若手の間に組合の有効性や共通の問題意識、連帯感といった産業別労働組合を維持／発展させる意識や共同性を作り出した。産業別労働組合と演劇サークルの関係は前者の組織形態が後者の基盤となり、後者が前者を支える共同性を作り出す点で循環関係にあった。一連の循環関係は賃金闘争や政治闘争、あるいは企業別労働組合を基盤とするサークル活動を対象とするサークル研究では捉えられない点であり、産業別労働組合の組織形態と労働者の共同性の関係という本稿の課題に応答するものである。

第二に本稿は 1960 年代のサークルの変化を視野に入れることで、文化運動が活発だった 1950 年代と、高度成長や産業構造の転換の中で文化運動が衰退していった 1960 年代という既存のサークル研究の見方とは異なる文化運動の展開を描き出した。もちろん、全損保でも高度成長の中での労働強化や企業間競争の激化、労働組合の分裂の中で職場の文化運動が困難に直面したことは事実である。ただし、損害保険や金融は炭鉱とは異なり、高度成長や産業構造の変化の中で衰退した産業ではない。労働者達は職場では問題を抱えつつも金銭的には豊かとなり、就業時間外に時間が確保できれば、劇団という形で自分達の問題意識を表現する文化運動が可能であった。その際、1950

(55) 堀江ひろゆき聞き取り。

年代から産業別労働組合の中／間で培われてきた人間関係は、1960年代に入社して来た労働者達に新たな文化活動の基盤を用意した。ホワイトカラー労働者のサークルを対象とし、1960年代までを射程に入れた本稿の議論は、サークル運動が厳しくなる中でも労働者による新たな形での文化運動が可能になる条件を明らかにするものである。

ただし、本稿では大阪に着目する意義を十分に示せたとは言い難い。商都である大阪には多くの損害保険会社や銀行があり、勤務する労働者も多かった。こうした大阪が持つ特徴は本稿で扱った活動を可能にした背景である。この点については他の地協の活動との比較検討や、産業／人口構造など大阪の地域事情に関する更なる研究が必要である。また、本稿では職場やサークルと並ぶ作品のテーマであった「家」の問題を描いた作品は扱えなかった。「家」（家族の封建性）の問題は女性労働者がサークル活動に参加する際に直面する問題であり、本稿で扱った職場の問題や組合／サークルの取り組みをジェンダーの視点から捉える上で重要な論点である。以上の点は別稿に譲ることとする。

（ながしま・ゆうき 公益財団法人日本近代文学館資料整理スタッフ／法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

【参考文献】

- 赤堀正成（2014）『戦後民主主義と労働運動』御茶の水書房
- 天野正子（2005）『「つきあい」の戦後史——サークル・ネットワークの拓く地平』吉川弘文館
- 劇団大阪（2011）『劇団大阪40年のあゆみ』
- 平地一郎（2016）「日本の産業別労働組合研究（上）——戦後から高度成長期」『佐賀大学経済論集』48巻6号、1-22頁
- 平地一郎（2018）「日本の産業別労働組合研究（中）——産業別交渉の模索」『佐賀大学経済論集』50巻4号、1-22頁
- 平地一郎（2019）「日本の産業別労働組合研究（下）——産別レベル賃金交渉」『佐賀大学経済論集』51巻4号、69-90頁
- 保険銀行日報社・労働問題研究所（1964）『労対シリーズ 全損保をリードする地協活動の実態 第2集』
- 堀田一吉（2007）「保険システムとセーフティネット」『三田商学研究』50巻4号、97-119頁
- 片山郁夫（2019）「戦後から自由化までにおける損害保険システムの形成と意義」『公共政策志林』7号、85-101頁
- 河西秀哉（2016）『うたごえの戦後史』人文書院
- 熊沢誠（2013）『労働組合運動とはなにか——絆のある働き方をもとめて』岩波書店
- 黒川伊織（2014）「朝鮮戦争・ベトナム戦争と文化／政治——戦後神戸の運動経験に即して」『同時代史研究』7号、3-17頁
- 道場親信（2007）「革新国民運動と知識人——『革新ナショナリズム』についてのノート」『現代思想』35巻1号、196-213頁
- （2016）『下丸子文化集団とその時代——一九五〇年代サークル文化運動の光芒』みすず書房
- 水溜真由美（2013）『「サークル村」と森崎和江——交流と連帯のヴィジョン』ナカニシヤ出版
- 長崎勲朗（2013）『「つながり」の戦後文化誌——労音、そして宝塚、万博』河出書房新社
- 長島祐基（2020）「戦後大阪の演劇運動と労働者の主体形成——大阪府職演劇研究会を中心として」『同時代史研究』13号、37-53頁
- 中谷稔（1973）『和子との対話』『テアトロ』362号、124-179頁
- 篠田徹（2005a）「“企業別組合を中心とした民衆組合”とは（上）」『大原社会問題研究所雑誌』564号、

1-16 頁

篠田徹 (2005b) 「“企業別組合を中心とした民衆組合” とは (下)」『大原社会問題研究所雑誌』565 号, 13-31 頁

白井泰四郎 (1968) 『企業別組合』中央公論社

田口富久治 (1961) 『日本の革新勢力——政治学的にみた社会党と総評』弘文堂

竹内栄美子 (2015) 『中野重治と戦後文化運動——デモクラシーのために』論創社

辻智子 (2015) 『繊維女性労働者の生活記録運動——一九五〇年代サークル運動と若者たちの自己形成』北海道大学出版会

全国地方銀行従業員組合連合会編 (1982) 『銀行労働運動史——全銀連の時代』大月書店

全日本損害保険労働組合 (1962) 『全損保のあゆみ』

全日本損害保険労働組合情宣部 (1953) 『心に未来を——全損保詩集 1953 年版』

全日本損害保険労働組合情宣部 (1954) 『心に未来を——全損保詩集 1954 年版』